

事務事業評価調書

事務事業名	消費者啓発事業				
担当部名	市民部	室課名	市民総務室	室課長名	熱田 徹

1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	平成元年度	改正内容	法律施行:平成24年12月、消費者教育の推進に関する法律が施行された。											
(2) 直近の改正	平成24年度													
(3) 根拠法令等	消費者基本法、消費者教育の推進に関する法律、消費生活条例、消費者活動推進補助金交付要綱													
(4) 市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
	一部にチェックした場合はその説明													
(5) 総合計画の体系	章	7	活力あふれにぎわいのあるまちづくり	節	3	細節	10							
(6) 目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
	目標 (どういう状態にしたいのか)	範囲等	市民											
	結果 (どのような効果が得られるのか)	消費生活に関するあらゆる問題に即応した総合的な啓発を図る。 市民の消費生活の安全、安定及び向上を確保する。												
(7) 事業概要	暮らしの中から身近で時勢に素早く対応したテーマを選んでリーフレットを作成し、情報提供及び啓発を行い、消費者意識の向上、消費者被害の未然防止を図る。 5月の消費者月間にあわせ、吹田市消費者団体協議会と協働で消費者意識の向上、消費者被害の未然防止を図るため、展示等による情報提供、啓発を行う。													
(8) H27事業別 予算コード	会計	1	款	2	項	1	目	6	大事業	2	中事業	1	小事業	1
(9) 事業費と 財源の内訳	項目		平成26年度 (2014年度)		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)							
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
	事業費(A)		1,406	1,317	3,639	3,162	3,458							
	人件費	職員数	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00							
		総額(B)	8,300	7,947	8,352	8,352	8,170							
	総事業費(A+B)		9,706	9,264	11,991	11,514	11,628							
	特定財源(C)		0	0	1,551	1,442	1,539							
	(内訳)	国	0	0	0	0	0							
		府	0	0	1,551	1,442	1,539							
		その他	0	0	0	0	0							
	市負担(D)		9,706	9,264	10,440	10,072	10,089							
	(内訳)	地方債	0	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0	0							
一般財源		9,706	9,264	10,440	10,072	10,089								
財源計(C+D)		9,706	9,264	11,991	11,514	11,628								
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施													
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①	(株)毎日舞台										
			②											
			③											
	主な委託内容		展示物の製作、設営等											
<input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①	吹田市消費者団体協議会											
		②												
		③												
<input type="checkbox"/> その他		内容												

2 評価の指標等

指標項目		項目		平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容	「くらしのかわらばん」発行回数	目標値 (単位:回)	4.00	4.00	/
			実績値 (単位:回)	4.00	4.00		
		達成度(%)		100.0	100.0		
	目標値の積算方法	平成26年度4回、平成27年度4回	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	2,316.00	2,878.50	
				一般財源(単位:千円)	2,316.00	2,518.00	
	(2) 成果指標	②	指標内容	地域派遣学習会実施回数	目標値 (単位:回)	18.00	
実績値 (単位:回)				10.00	10.00		
達成度(%)			55.6	55.6			
目標値の積算方法		平成26年度18回、平成27年度18回	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	926.40	1,151.40	
				一般財源(単位:千円)	926.40	1,007.20	
(3) が困難な場合		①	指標内容	「くらしのかわらばん」配布・掲示枚数	目標値 (単位:枚)	44,000.00	44,000.00
	実績値 (単位:枚)			44,000.00	44,000.00		
	達成度(%)		100.0	100.0			
	目標値の積算方法	発行枚数 (平成26年度44,000枚、平成27年度44,000枚)	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.21	0.26	
				一般財源(単位:千円)	0.21	0.23	
	(4) 総合評価	②	指標内容	地域派遣学習会参加人数	目標値 (単位:人)	540.00	540.00
実績値 (単位:人)				557.00	400.00		
達成度(%)			103.1	74.1			
目標値の積算方法		30人×18回	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	16.63	28.79	
				一般財源(単位:千円)	16.63	25.18	
①		活動内容				目標	
②	成果内容				達成状況		
今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定	
評価の説明		消費者問題は近年多種多様化、複雑化しており、高齢者の相談も増えている。そのような情勢の中、市民が自立した安全な消費生活を維持していくためには、今後とも時勢に即応したテーマを選択し、根気よく継続した啓発事業を進めていく必要があると考えている。緊急時の啓発について、ホームページの活用等にも取り組んでいるが、高齢者被害防止のためには、紙媒体による啓発も依然として有効と考えている。なお、市民の消費生活の安全安定向上を図るための消費者団体への自主的な活動への支援は、引き続き必要である。					

事務事業分析シート

所属名	市民総務室	事業名	消費者啓発事業	事業区分	その他
事務事業番号	00123				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点
(2) 有効性 (20点)	16	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 b. 事業の目的と受益者は概ね一致している。(3点)	3	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	20	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(4) 公平性 (20点)	20	①サービスの対象範囲は適正ですか。 a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5	点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	18	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3	点
評価点合計 (100点満点)	94	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	市民総務室	事務事業番号	00123
-----	-------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

消費者を取り巻く社会情勢の変化は著しく、年々消費者トラブルは複雑多様化し、高齢者を狙った悪質商法が巧妙化しており、本市においては、消費生活に関する地域派遣学習会に、消費生活相談員を講師として派遣している。身近で起きている流行りの悪質商法を直接市民に伝えることは、消費者被害の未然防止に有効な手立てであると考えている。

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>平成27年度以降の消費生活センターの運営について指定管理者を公募したが応募者がなく、平成27、28年度については暫定的に直営で運営し、その結果を踏まえ平成29年度以降の運営について検討することになった。</p> <p>そのため、これまで指定管理者が行ってきた啓発紙の発行や啓発講座の開催などの各種啓発事業について、担当職員と相談員が連携を密に取りながら実施した。現場の最前線で日々市民からの相談を受けている相談員のタイムリーな意見を取り入れることにより、今まで以上に市民ニーズに則した啓発活動を行うことができた。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	消費生活センター事業				
担当部名	市民部	室課名	市民総務室	室課長名	熱田 徹

1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	昭和55年度	改正内容	条例改正:消費者安全法の一部改正に伴い、消費生活センターの組織及び運営に関する基準を規定した。																	
(2)	直近の改正	平成28年度																			
(3)	根拠法令等	消費者安全法、市立消費生活センター条例																			
(4)	市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乗せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)																	
		一部にチェックした場合はその説明																			
(5)	総合計画の体系	章	7	活	力あふれにぎわいのあるまちづくり	節	3	細	節	10											
(6)	目的	対象(誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他															
		範囲等	市民																		
		目標(どういう状態にしたいのか)	消費生活センターの円滑な管理運営と、消費者の利益の擁護及び増進を図る。																		
		結果(どのような効果が得られるのか)	市民の消費生活の安全、安定及び向上の確保を図る。																		
(7)	事業概要	消費生活センターの維持管理運営と、情報の収集及び提供、資料の展示などを行う。																			
(8)	H27事業別予算コード	会計	1	款	2	項	1	目	6	大	事	業	3	中	事	業	1	小	事	業	1
(9)	事業費と財源の内訳	項目		平成26年度(2014年度)		平成27年度(2015年度)		平成28年度(2016年度)													
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)													
		事業費(A)		11,981	11,802	7,235	7,267	5,752													
		人件費	職員数	1.00	0.80	0.80	0.80	0.80													
			総額(B)	8,300	6,358	6,682	6,682	6,536													
		総事業費(A+B)		20,281	18,160	13,917	13,949	12,288													
		特定財源(C)		0	0	9	8	515													
		(内訳)	国	0	0	0	0	0													
			府	0	0	0	0	506													
			その他	0	0	9	8	9													
		市負担(D)		20,281	18,160	13,908	13,941	11,773													
		(内訳)	地方債	0	0	0	0	0													
その他	0		0	0	0	0															
一般財源	20,281		18,160	13,908	13,941	11,773															
財源計(C+D)		20,281	18,160	13,917	13,949	12,288															
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施																			
		<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①	総合建物管理(株)																
				②																	
				③																	
		<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	主な委託内容									消費生活センター清掃業務								
①																					
②																					
<input type="checkbox"/> その他	内容																				

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	/	
			実績値	(単位:)	0.00	0.00		
			達成度(%)		0.0	0.0		
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00		/
実績値			(単位:)	0.00	0.00			
達成度(%)			0.0	0.0				
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00				
		一般財源(単位:千円)	0.00	0.00				
(2) 成果指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	/	
			実績値	(単位:)	0.00	0.00		
			達成度(%)		0.0	0.0		
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00		/
実績値			(単位:)	0.00	0.00			
達成度(%)			0.0	0.0				
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00				
		一般財源(単位:千円)	0.00	0.00				
(3) が困難な場合を示す	①	活動内容	消費生活センターの施設維持管理			目標	施設管理について市民から苦情等がない様にする	
	②	成果内容	市民にとって利用しやすい施設となる			達成状況	上記の目標はおおむね達成できているものと考え	
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定	
	評価の説明		消費生活センターは、「消費者の利益の擁護及び増進を図り、市民の消費生活の安全、安定及び向上の確保に資することを目的とする」施設であり、消費者問題が多種多様化、複雑化している中でますます存在意義は大きくなっており、事業の継続が必要である。					

事務事業分析シート

所属名	市民総務室	事業名	消費生活センター事業	事業区分	その他
事務事業番号	00124				

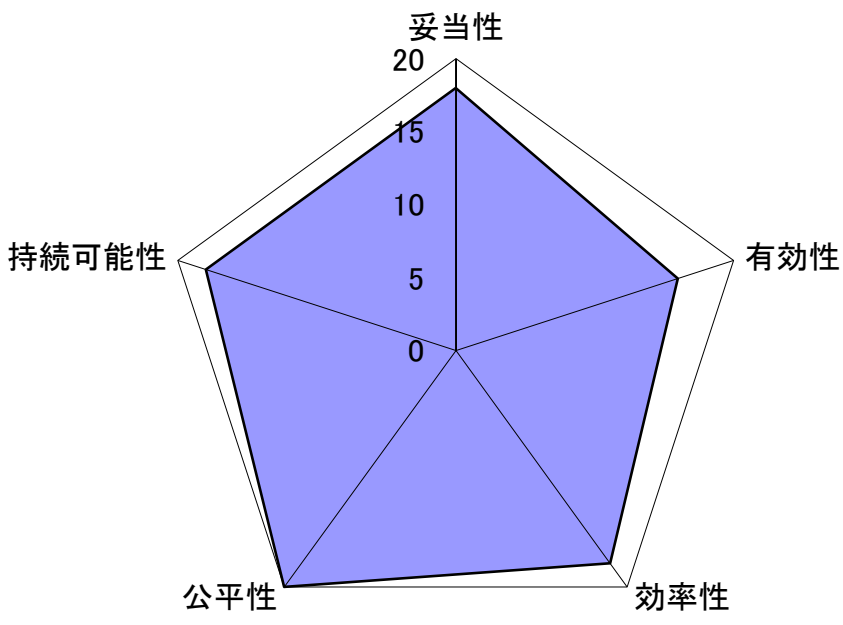
1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
(2) 有効性 (20点)	16	②事業の目的と受益者が一致していますか。 b. 事業の目的と受益者は概ね一致している。(3点)	3	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
		①単位当たりコストは適正ですか。 b. 単位当たりコストは概ね適正であるが、改善の余地がある。(3点)	3	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	18	③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
		①サービスの対象範囲は適正ですか。 a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5	点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
(4) 公平性 (20点)	20	④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	18			
評価点合計 (100点満点)	90	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	市民総務室	事務事業番号	00124
-----	-------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>平成27年10月に観光センターが移転したためその跡を会議室に改修した。このため会議室の利用については6か月間できなくなり、貸出日数は大幅に減少している。平成28年度以降は、年間の会議室の賃借料と共益費の合計約300万円の負担がなくなるため効率性の評価が上がる見込みである。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	法律相談事業				
担当部名	市民部	室課名	市民総務室	室課長名	熱田 徹

1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	不明	改正 内容	なし											
(2)	直近の改正	なし													
(3)	根拠法令等														
(4)	市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乗せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし (国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
		一部にチェックした場合はその説明													
(5)	総合計画の体系	章	2	市民自治が育む自立のまちづくり	節	3	細節	20							
(6)	目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
		範囲等	市民												
		目標 (どういう状態にしたいのか)	金銭貸借、相続、離婚などの法律上の問題についての弁護士による相談												
	結果 (どのような効果が得られるのか)	弁護士による法律上のアドバイスにより、日常生活に起因する諸問題解決の一助とする。													
(7)	事業概要	毎週火曜日と金曜日の午後1時～4時30分に弁護士が日常生活に起因する諸問題についての法律上の相談を受けている。 相談時間: 30分以内/1人(組) 定員21人または14人/1日													
(8)	H27事業別 予算コード	会計	1	款	2	項	1	目	14	大事業	2	中事業	1	小事業	1
(9)	事業費と 財源の内訳	項目		平成26年度 (2014年度)		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)							
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
		事業費(A)		9,031	9,028	9,032	9,028	9,126							
		人件費	職員数	人	0.70	0.60	0.90	0.90	1.00						
			総額(B)	千円	5,810	4,769	7,517	7,517	8,170						
		総事業費(A+B)		14,841	13,797	16,549	16,545	17,296							
		(内訳)	特定財源(C)		0	0	0	0	0						
			国		0	0	0	0	0						
			府		0	0	0	0	0						
		その他		0	0	0	0	0							
		(内訳)	市負担(D)		14,841	13,796	16,549	16,545	17,296						
			地方債		0	0	0	0	0						
その他			0	0	0	0	0								
一般財源			14,841	13,796	16,549	16,545	17,296								
財源計(C+D)		14,841	13,796	16,549	16,545	17,296									
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施													
		<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①	大阪弁護士会										
				②											
				③											
		<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	主な委託内容				弁護士による面談での相談							
①															
②															
<input type="checkbox"/> その他	内容														

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)
(1) 活動指標	①	指標内容 相談の開催回数	目標値	(単位:回)	99.00	99.00	100.00
			実績値	(単位:回)	99.00	99.00	/
			達成度(%)		100.0	100.0	
	目標値の積算方法 平成26年度相談日数99日 平成27年度相談日数99日 平成28年度相談日数100日	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		139.36	167.12	/
			一般財源(単位:千円)		139.36	167.12	
	(2) 成果指標	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00
実績値				(単位:)	0.00	0.00	/
達成度(%)				0.0	0.0		
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	/
			一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
(3) が困難な場合		①	指標内容 相談を受けた人数	目標値	(単位:人)	2,016.00	2,016.00
	実績値			(単位:人)	1,800.00	1,813.00	/
	達成度(%)			89.3	89.9		
	目標値の積算方法 相談の定員数 平成26年度・平成27年度 相談日数90日×21件 + 9日×14件、 平成28年度は1日×21件増	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		7.67	9.13	/
			一般財源(単位:千円)		7.67	9.13	
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
実績値			(単位:)	0.00	0.00	/	
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	/	
		一般財源(単位:千円)		0.00	0.00		
①	活動内容				目標		
	②	成果内容				達成状況	
(4) 総合評価	今後の方向性 (実施計画)	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定	
	評価の説明	社会が複雑になり、市民の権利意識が高まる中、ますます法律相談の利用は増加するものと思われる。市民の身近な相談窓口として、また市民に満足いただける事業として、継続していく意義はあると考える。					

事務事業分析シート

所属名	市民総務室	事業名	法律相談事業	事業区分	その他
事務事業番号	00125				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。		
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。		
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。		
a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点		
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。		
a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点		
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。		
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。		
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。		
a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点		
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。		
a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点		
(3) 効率性 (20点)	20	①単位当たりコストは適正ですか。		
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。		
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。		
a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点		
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。		
a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5	点		
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。		
		a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5	点
		②サービスの水準は適正ですか。		
		b. サービスの水準は高く、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。		
a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点		
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。		
a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点		
(5) 持続可能性 (20点)	20	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。		
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。		
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。		
a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点		
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。		
a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点		
評価点合計 (100点満点)	96	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	市民総務室	事務事業番号	00125
-----	-------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

平成25年6月から時間を1人30分に拡充し、相談体制の充実を図った。また、弁護士の委託料を1回1人あたり3万円から28,500円に減額した。

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>法律相談の申込は、1日の定員を超える申込があったり、成果指標の達成度も90%前後で利用率も高い。そのため、費用に対する効果は満足できる状況にあり、適切な水準であるといえる。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	登記・測量相談事業				
担当部名	市民部	室課名	市民総務室	室課長名	熱田 徹

1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	昭和53年	改正内容	なし					
(2)	直近の改正	なし							
(3)	根拠法令等								
(4)	市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし (国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)					
		一部にチェックした場合はその説明							
(5)	総合計画の体系	章 2	市民自治が育む自立のまちづくり	節 3	細節 20				
(6)	目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他			
		範囲等	市民						
		目標 (どういう状態にしたいのか)	相続、売買などの登記や供託及び分筆、測量などについて司法書士と土地家屋調査士による相談。						
	結果 (どのような効果が得られるのか)	司法書士と土地家屋調査士によるアドバイスにより、家屋等の登記や土地の分筆、測量などの問題解決の一助とする。							
(7)	事業概要	毎月第1月曜日に司法書士と土地家屋調査士が、第3月曜日に司法書士が、土地や家屋の登記、分筆、測量等に関する諸問題について、専門家の立場から相談を受けている。							
(8)	H27事業別 予算コード	会計 1	款 2	項 1	目 14	大事業 2	中事業 2	小事業 1	
(9)	事業費と 財源の内訳	項目		平成26年度 (2014年度)		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)	
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)	
		事業費(A)		156	156	156	156	156	
		人件費	職員数	人	0.10	0.10	0.30	0.30	0.40
			総額(B)	千円	830	795	2,506	2,506	3,268
		総事業費(A+B)		986	951	2,662	2,662	3,424	
		特定財源(C)		0	0	0	0	0	
		(内訳)	国	0	0	0	0	0	
			府	0	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	0	
		市負担(D)		986	951	2,662	2,662	3,424	
		(内訳)	地方債	0	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	0	
一般財源	986		951	2,662	2,662	3,424			
財源計(C+D)		986	951	2,662	2,662	3,424			
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施							
		<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①	大阪司法書士会				
				②	大阪土地家屋調査士会				
				③					
		主な委託内容		司法書士と土地家屋調査士の面談での相談					
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①							
		②							
		③							
<input type="checkbox"/> その他	内容								

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)
(1) 活動指標	①	指標内容 相談の開催回数	目標値	(単位:回)	20.00	20.00	/
			実績値	(単位:回)	20.00	20.00	
			達成度(%)		100.0	100.0	
	目標値の積算方法 平成26年度 相談日数20日 平成27年度 相談日数20日 平成28年度 相談日数20日	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	47.55	133.10		
			一般財源(単位:千円)	47.55	133.10		
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
		一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
(2) 成果指標	①	指標内容 相談を受けた人数	目標値	(単位:人)	160.00	160.00	/
			実績値	(単位:人)	92.00	99.00	
			達成度(%)		57.5	61.9	
	目標値の積算方法 相談の定員数 平成26年度 平成27年度 平成28年度各 年 相談日数20日×8件	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	10.34	26.89		
			一般財源(単位:千円)	10.34	26.89		
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
		一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
(3) が困難な場合	①	活動内容			目標		
	②	成果内容			達成状況		
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定
	評価の説明		市民の身近なところに相談窓口があることによって、気軽に相談をすることができ、市民の悩み事の早期の解決の一助になっており、市民ニーズは依然高いものとする。 社会の複雑化など社会情勢を考えると、今後も相談件数が増えると思われるため、事業の継続の必要性はある。				

事務事業分析シート

所属名	市民総務室	事業名	登記・測量相談事業	事業区分	その他
事務事業番号	00126				

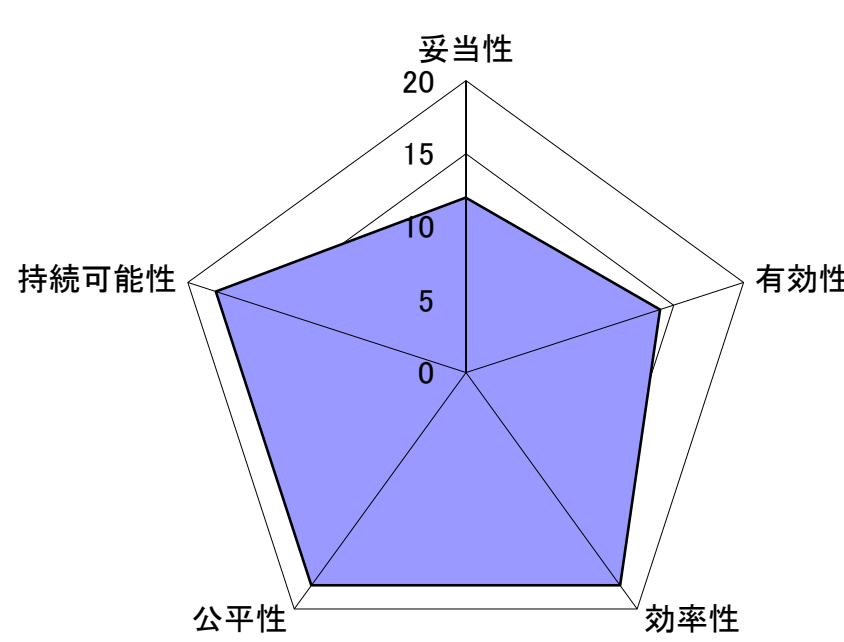
1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	12	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 b. 市が関与すべき事業であるが、その範囲や担い手には民間委託など検討の余地がある。(3点)	3	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 b. 実施意義は今もある。(3点)	3	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3	点
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
(2) 有効性 (20点)	14	②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3	点
		①単位当たりコストは適正ですか。 b. 単位当たりコストは概ね適正であるが、改善の余地がある。(3点)	3	点
(3) 効率性 (20点)	18	②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
		①サービスの対象範囲は適正ですか。 a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5	点
(4) 公平性 (20点)	18	②サービスの水準は適正ですか。 b. サービスの水準は高く、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	18	②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
		評価点合計 (100点満点)	80	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))

所属名	市民総務室	事務事業番号	00126
-----	-------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>相談人数は平成27年度は平成26年度と比べて少し増えている。市民の悩み事の早期の解決の一助になっており、市民ニーズは依然高いものとする。 成果指標の実績値が約6割程度であることから、市民へのより一層の周知が必要である。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	多重債務相談事業				
担当部名	市民部	室課名	市民総務室	室課長名	熱田 徹

1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	平成21年度	改正内容	なし					
(2)	直近の改正	なし							
(3)	根拠法令等								
(4)	市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし (国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)					
		一部にチェックした場合はその説明							
(5)	総合計画の体系	章 2	市民自治が育む自立のまちづくり	節 3	細節 20				
(6)	目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他			
		範囲等	多重債務を抱える市民						
		目標 (どういう状態にしたいのか)	相談者の債務や家計の状況を聞き取り、的確に相談窓口を案内する。また債務整理の方法については専門の弁護士、司法書士による相談につなぐ。						
	結果 (どのような効果が得られるのか)	相談者の多重債務問題を解決することで、相談者の生活再建を図る。							
(7)	事業概要	毎月第2木曜日は司法書士、第4木曜日は弁護士が相談を受けている。時間は午後1時から4時までで1人30分以内。定員は1回につき6名。室職員による債務等の聞き取りは、月曜から金曜の午前9時から午後5時30分で随時実施。							
(8)	H27事業別 予算コード	会計 1	款 2	項 1	目 14	大事業 2	中事業 3	小事業 1	
(9)	事業費と 財源の内訳	項目		平成26年度 (2014年度)		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)	
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)	
		事業費(A)		466	465	458	458	427	
		人件費	職員数	人	0.40	0.20	0.60	0.60	0.70
			総額(B)	千円	3,320	1,590	5,012	5,012	5,719
		総事業費(A+B)		3,786	2,055	5,470	5,470	6,146	
		特定財源(C)		0	0	0	0	0	
		(内訳)	国	0	0	0	0	0	
			府	0	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	0	
		市負担(D)		3,786	2,054	5,470	5,470	6,146	
		(内訳)	地方債	0	0	0	0	0	
その他	0		0	0	0	0			
一般財源	3,786		2,054	5,470	5,470	6,146			
財源計(C+D)		3,786	2,054	5,470	5,470	6,146			
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施							
		<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①	大阪弁護士会				
				②	大阪司法書士会				
				③					
		主な委託内容		弁護士、司法書士による面談での相談					
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①							
		②							
		③							
<input type="checkbox"/> その他	内容								

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容 専門相談の回数	目標値	(単位:回)	24.00	23.00	22.00	
			実績値	(単位:回)	24.00	23.00		
			達成度(%)		100.0	100.0		
	目標値の積算方法	専門相談の予定回数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		85.63	237.83	
				一般財源(単位:千円)		85.63	237.83	
	②	指標内容		目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
実績値				(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)				0.0	0.0			
目標値の積算方法			単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
(2) 成果指標		①	指標内容 専門相談を受けた人数	目標値	(単位:人)	144.00	138.00	132.00
	実績値			(単位:人)	34.00	40.00		
	達成度(%)			23.6	29.0			
	目標値の積算方法	専門相談日の定員数の合計 各実施日あたり6人	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		60.44	136.75	
				一般財源(単位:千円)		60.44	136.75	
	②	指標内容		目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
実績値				(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)				0.0	0.0			
目標値の積算方法			単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
	一般財源(単位:千円)				0.00	0.00		
(3) が困難な場合	①	活動内容				目標		
	②	成果内容				達成状況		
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定	
	評価の説明		多重債務問題は潜在的な多重債務者も含め、相当数の需要が見込まれ、さらに、現在の経済情勢を考慮しても重要性に変化はないと思われるため、継続とするものである。					

事務事業分析シート

所属名	市民総務室	事業名	多重債務相談事業	事業区分	その他
事務事業番号	00128				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	16	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3	点
(2) 有効性 (20点)	14	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3	点
(3) 効率性 (20点)	18	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
(4) 公平性 (20点)	16	①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		②サービスの水準は適正ですか。 b. サービスの水準は高く、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	18	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
評価点合計 (100点満点)	82	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	市民総務室	事務事業番号	00128
-----	-------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>複雑化する相談内容を把握しながら多重債務問題に対応しているが、多重債務問題を庁内で検討するため、関係各課から担当者を選任の上、多重債務問題対策庁内連絡会議を開催し、関係課による情報の共有に努め、スムーズな連携体制がとれるよう工夫をするなど、連携と債務整理に重点を置いた事業である。また、相談弁護士あるいは司法書士が相談を受ける中で問題を解決できる場合もあり、多重債務問題の早期解決の一助となっていると考える。</p> <p>多重債務問題が社会問題となっていて、今後も多重債務者が増えることが想定される中では、事業の実施意義が薄れることはなく、市民に近いところに相談窓口があるということは、有効なことである。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	庁舎案内事業				
担当部名	市民部	室課名	市民総務室	室課長名	熱田 徹

1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	不明	改正 内容	なし											
(2)	直近の改正	なし													
(3)	根拠法令等														
(4)	市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし (国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
		一部にチェックした場合はその説明													
(5)	総合計画の体系	章	2	市民自治が育む自立のまちづくり	節	3	細節	20							
(6)	目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
		範囲等	市役所来庁者												
		目標 (どういう状態にしたいのか)	来庁者の目的に応じた的確かつ迅速丁寧な案内												
	結果 (どのような効果が得られるのか)	適切な案内による市民サービスの向上													
(7)	事業概要	市役所来庁者への庁舎案内 正面玄関:午前9時～午後5時30分 西玄関:午前午後各1時間													
(8)	H27事業別 予算コード	会計	1	款	2	項	1	目	14	大事業	3	中事業	1	小事業	1
(9)	事業費と 財源の内訳	項目		平成26年度 (2014年度)		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)							
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
		事業費(A)		4,718	4,717	4,718	4,718	5,133							
		人件費	職員数	人	0.10	0.20	0.20	0.20	0.30						
			総額(B)	千円	830	1,590	1,671	1,671	2,451						
		総事業費(A+B)		5,548	6,307	6,389	6,389	7,584							
		特定財源(C)		0	0	0	0	0							
		(内訳)	国		0	0	0	0	0						
			府		0	0	0	0	0						
			その他		0	0	0	0	0						
		市負担(D)		5,548	6,306	6,389	6,389	7,584							
		(内訳)	地方債		0	0	0	0	0						
			その他		0	0	0	0	0						
一般財源			5,548	6,306	6,389	6,389	7,584								
財源計(C+D)		5,548	6,306	6,389	6,389	7,584									
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施													
		<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①	伸和サービス(株)										
				②											
				③											
		主な委託内容		市庁舎の受付案内											
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①													
		②													
		③													
<input type="checkbox"/> その他	内容														

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)		
(1) 活動指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	/		
			実績値	(単位:)	0.00	0.00			
		達成度(%)		0.0	0.0				
		目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
	一般財源(単位:千円)			0.00	0.00				
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00		/	
			実績値	(単位:)	0.00	0.00			
		達成度(%)		0.0	0.0				
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00				
	一般財源(単位:千円)		0.00	0.00					
(2) 成果指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	/		
			実績値	(単位:)	0.00	0.00			
		達成度(%)		0.0	0.0				
		目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
	一般財源(単位:千円)			0.00	0.00				
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00		/	
			実績値	(単位:)	0.00	0.00			
		達成度(%)		0.0	0.0				
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00				
	一般財源(単位:千円)		0.00	0.00					
(3) が困難な場合	①	活動内容	来庁者を関係部署へ適切に案内する。			目標	来庁者の目的に応じた的確かつ迅速丁寧な案内		
	②	成果内容	来庁者への案内件数			達成状況	平成27年度 53,764件		
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定		
	評価の説明		庁舎案内の対応によって、市役所に対する印象が決まることもあり、わかりやすい市役所として庁舎案内を実施していくことは、市民サービスとして大切なことである。						

事務事業分析シート

所属名	市民総務室	事業名	庁舎案内事業	事業区分	その他
事務事業番号	00129				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	18	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。 a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5	点
		②サービスの水準は適正ですか。 b. サービスの水準は高く、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	18	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3	点
評価点合計 (100点満点)	90	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	市民総務室	事務事業番号	00129
-----	-------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

平成25年度から3年間の長期継続契約とし、安定した質の高い行政サービスの継続を目指します。

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	来庁者の目的に応じ、的確かつ迅速な案内に努めている。		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	市民意識調査事業				
担当部名	市民部	室課名	市民総務室	室課長名	熱田 徹

1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	昭和53年度	改正 内容												
(2)	直近の改正														
(3)	根拠法令等														
(4)	市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし (国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
		一部にチェックした場合はその説明													
(5)	総合計画の体系	章	2	市民自治が育む自立のまちづくり	節	3	細節	20							
(6)	目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
		範囲等	住民基本台帳から無作為に抽出した市民2,000人												
		目標 (どういう状態にしたいのか)	意識調査を通じて市民の意見を幅広く聴取する												
	結果 (どのような効果が得られるのか)	市民参画のまちづくりを推進する													
(7)	事業概要	昭和53年度の事業開始より4年に1回実施している。市民2,000人を対象に郵送による意識調査を行い、市政運営の参考となる意見を聴く。次回は平成30年度に実施予定。													
(8)	H27事業別 予算コード	会計	1	款	2	項	1	目	14	大事業	99	中事業	99	小事業	99
(9)	事業費と 財源の内訳	項目		平成26年度 (2014年度)		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)							
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
		事業費(A)		2,444	2,166	0	0	0							
		人件費	職員数	人	0.10	0.20	0.00	0.00	0.00						
			総額(B)	千円	830	1,590	0	0	0						
		総事業費(A+B)		3,274	3,756	0	0	0							
		特定財源(C)		0	0	0	0	0							
		(内訳)	国		0	0	0	0	0						
			府		0	0	0	0	0						
			その他		0	0	0	0	0						
		市負担(D)		3,274	3,755	0	0	0							
		(内訳)	地方債		0	0	0	0	0						
			その他		0	0	0	0	0						
一般財源			3,274	3,755	0	0	0								
財源計(C+D)		3,274	3,755	0	0	0									
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施													
		<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①	株式会社 地域未来研究所										
				②											
				③											
		主な委託内容		調査を実施し結果集計・報告書を作成する。											
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①													
		②													
		③													
<input type="checkbox"/> その他	内容														

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)
(1) 活動指標	①	指標内容 意識調査抽出標本数	目標値	(単位:通)	2,000.00	0.00	/
			実績値	(単位:通)	2,000.00	0.00	
			達成度(%)		100.0	0.0	
	目標値の積算方法	調査票発送数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	1.91	0.00	
				一般財源(単位:千円)	1.91	0.00	
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
(2) 成果指標	①	指標内容 意識調査用紙の回収率	目標値	(単位:%)	60.00	0.00	/
			実績値	(単位:%)	60.10	0.00	
			達成度(%)		100.2	0.0	
	目標値の積算方法	想定回収率	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	63.66	0.00	
				一般財源(単位:千円)	63.66	0.00	
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
(3) が困難な場合	①	活動内容				目標	
	②	成果内容				達成状況	
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定
	評価の説明		本調査は、4年に1度実施することにより、市民意識の傾向や変化を把握し、市政運営へ反映していくことができることから、継続して実施していくのが望ましいと思われる。				

事務事業分析シート

所属名	市民総務室	事業名	市民意識調査事業	事業区分	その他
事務事業番号	00130				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	0	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 ※答えをプルダウンメニューで選択してください。	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 ※答えをプルダウンメニューで選択してください。	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 ※答えをプルダウンメニューで選択してください。	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 ※答えをプルダウンメニューで選択してください。	点
(2) 有効性 (20点)	0	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 ※答えをプルダウンメニューで選択してください。	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 ※答えをプルダウンメニューで選択してください。	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 ※答えをプルダウンメニューで選択してください。	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 ※答えをプルダウンメニューで選択してください。	点
(3) 効率性 (20点)	0	①単位当たりコストは適正ですか。 ※答えをプルダウンメニューで選択してください。	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 ※答えをプルダウンメニューで選択してください。	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 ※答えをプルダウンメニューで選択してください。	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 ※答えをプルダウンメニューで選択してください。	点
(4) 公平性 (20点)	0	①サービスの対象範囲は適正ですか。 ※答えをプルダウンメニューで選択してください。	点
		②サービスの水準は適正ですか。 ※答えをプルダウンメニューで選択してください。	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 ※答えをプルダウンメニューで選択してください。	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 ※答えをプルダウンメニューで選択してください。	点
(5) 持続可能性 (20点)	0	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 ※答えをプルダウンメニューで選択してください。	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 ※答えをプルダウンメニューで選択してください。	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 ※答えをプルダウンメニューで選択してください。	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 ※答えをプルダウンメニューで選択してください。	点
評価点合計 (100点満点)	0	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	市民総務室	事務事業番号	00130
-----	-------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析			

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

平成27年度は実施なし。

事務事業評価調書

事務事業名	情報公開事業				
担当部名	市民部	室課名	市民総務室	室課長名	熱田 徹

1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	昭和62年度	改正内容	条例改正:新たな審理員制度の導入の適用除外、口頭意見陳述における処分庁への質問権の付与や審査請求人による証拠書類等の閲覧やその写しの交付ができること及び従来の請求期間が60日以内から3箇月以内に延長。											
(2)	直近の改正	平成27年度													
(3)	根拠法令等	行政機関の保有する情報の公開に関する法律・吹田市情報公開条例													
(4)	市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部		<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)		<input checked="" type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)									
		一部にチェックした場合はその説明													
(5)	総合計画の体系	章	2	市民自治が育む自立のまちづくり	節	2	細節	40							
(6)	目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
		範囲等	誰でも												
		目標 (どういう状態にしたいのか)	公文書の公開を始めとする総合的な情報の公開が享受できるようになる。												
	結果 (どのような効果が得られるのか)	市政に関して市民の知る権利を保障するとともに、一層公正で民主的な市政の執行を図る。													
(7)	事業概要	<p>①市民等からの公開請求を受け、実施機関(市長など)が管理する公文書を原則として公開する。</p> <p>②行政資料閲覧コーナーを市民総務室(情報公開担当)内に設置し、各室・課から提供された行政資料を市民の閲覧に供し、コピーサービスも行う。また、各室・課が発行している有償刊行物の販売も行っている。</p>													
(8)	H27事業別 予算コード	会計	1	款	2	項	1	目	1	大事業	7	中事業	1	小事業	1
(9)	事業費と 財源の内訳	項目		平成26年度 (2014年度)		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)							
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
		事業費(A)		1,179	813	1,319	1,004	1,229							
		人件費	職員数	人	1.50	1.50	1.50	2.00	2.00						
			総額(B)	千円	12,450	11,921	12,528	16,704	16,340						
		総事業費(A+B)		13,629	12,734	13,847	17,708	17,569							
		特定財源(C)		256	335	256	376	256							
		(内訳)	国	0	0	0	0	0							
			府	0	0	0	0	0							
			その他	256	335	256	376	256							
		市負担(D)		13,373	12,399	13,591	17,332	17,313							
		(内訳)	地方債	0	0	0	0	0							
			その他	0	0	0	0	0							
一般財源	13,373		12,399	13,591	17,332	17,313									
財源計(C+D)		13,629	12,734	13,847	17,708	17,569									
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施													
		<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
				②											
				③											
		主な委託内容													
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①													
		②													
		③													
<input type="checkbox"/> その他	内容														

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)
(1) 活動指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	/
			実績値	(単位:)	0.00	0.00	
			達成度(%)		0.0	0.0	
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
		一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
(2) 成果指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	/
			実績値	(単位:)	0.00	0.00	
			達成度(%)		0.0	0.0	
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
		一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
(3) の3が困難な場合を示す	①	活動内容	①市民等からの公開請求を受け、実施機関が管理する公文書を原則として公開する。②各課から提供された行政資料を市民の閲覧に供し、コピーサービスも行う。各課発行の有償刊行物の販売も行う。		目標	総合的な情報の公開を享受できるようにする。	
	②	成果内容	市政に関して市民の知る権利を保障するとともに、一層公正で民主的な市政の執行を図る。		達成状況	①公文書公開請求件数 平成27年度 279件 ②行政資料閲覧コーナーにおける閲覧者数 平成27年度 7,498人	
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定
	評価の説明		実施機関が管理する公文書の情報は、本来市民と共有すべきもので、市民の求めに応じて個人情報等を保護しつつ公開を実施している。この情報公開制度は、今後においても行政における市民への説明責任として不可欠なものであり、また、近年の公開請求件数の状況をみてもニーズは継続し続けるものと考えられる。				

事務事業分析シート

所属名	市民総務室	事業名	情報公開事業	事業区分	その他
事務事業番号	00132				

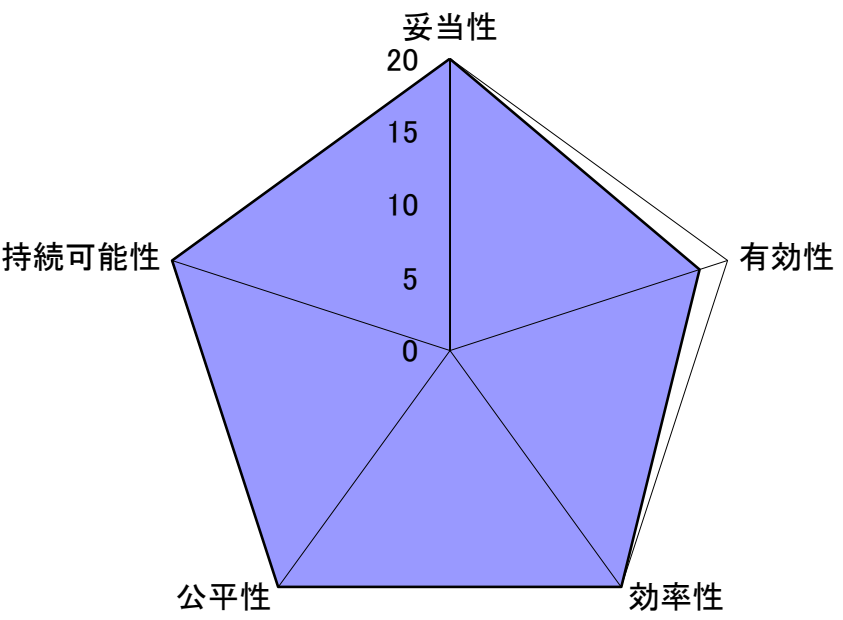
1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。		
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。		
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。		
a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点		
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。		
a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点		
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。		
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。		
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。		
a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点		
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。		
a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点		
(3) 効率性 (20点)	20	①単位当たりコストは適正ですか。		
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。		
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。		
a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点		
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。		
a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5	点		
(4) 公平性 (20点)	20	①サービスの対象範囲は適正ですか。		
		a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5	点
		②サービスの水準は適正ですか。		
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。		
a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点		
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。		
a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点		
(5) 持続可能性 (20点)	20	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。		
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。		
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。		
a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点		
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。		
a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点		
評価点合計 (100点満点)	98	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	市民総務室	事務事業番号	00132
-----	-------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>情報公開事業における公文書公開請求及び行政資料閲覧コーナーは、「情報収集のツール」として市民に浸透しており、ニーズは継続し続けるものとする。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	個人情報保護事業				
担当部名	市民部	室課名	市民総務室	室課長名	熱田 徹

1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	平成14年度	改正内容	条例改正:新たな審理員制度の導入の適用除外、口頭意見陳述における処分庁への質問権の付与や審査請求人による証拠書類等の閲覧やその写しの交付ができること及び従来の請求期間が60日以内から3箇月以内に延長。											
(2) 直近の改正	平成27年度													
(3) 根拠法令等	個人情報の保護に関する法律・吹田市個人情報保護条例													
(4) 市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input checked="" type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
	一部にチェックした場合はその説明													
(5) 総合計画の体系	章	2	市民自治が育む自立のまちづくり	節	2	細節	50							
(6) 目的	対象(誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
	目標(どういう状態にしたいのか)	範囲等	市民及び事業者											
	結果(どのような効果が得られるのか)	実施機関が保有する個人情報の開示、訂正等を求める市民の権利(自己情報コントロール権)が保障されるとともに、本市及び事業者が保有する個人情報の適正管理が図られるようになる。												
(7) 事業概要	①個人情報の取扱いに関する相談案内を行う。 ②自己情報開示等の請求の処理を行う。 ③実施機関及び事業者等の個人情報の取扱いに関する苦情相談を行う。													
(8) H27事業別予算コード	会計	1	款	2	項	1	目	1	大事業	7	中事業	2	小事業	1
(9) 事業費と財源の内訳	項目		平成26年度(2014年度)		平成27年度(2015年度)		平成28年度(2016年度)							
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
	事業費(A)		658	699	658	527	658							
	人件費	職員数	人	1.50	1.50	1.50	2.00	2.00						
		総額(B)	千円	12,450	11,921	12,528	16,704	16,340						
	総事業費(A+B)		13,108	12,620	13,186	17,231	16,998							
	特定財源(C)		0	0	0	0	0							
	(内訳)	国	0	0	0	0	0							
		府	0	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0	0							
	市負担(D)		13,108	12,620	13,186	17,231	16,998							
	(内訳)	地方債	0	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0	0							
一般財源		13,108	12,620	13,186	17,231	16,998								
財源計(C+D)		13,108	12,620	13,186	17,231	16,998								
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施													
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
			②											
			③											
	主な委託内容													
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①												
		②												
		③												
<input type="checkbox"/> その他	内容													

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)
(1) 活動指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	/
			実績値	(単位:)	0.00	0.00	
			達成度(%)		0.0	0.0	
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
		一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
(2) 成果指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	/
			実績値	(単位:)	0.00	0.00	
			達成度(%)		0.0	0.0	
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
		一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
(3) の3が困難な場合	①	活動内容	①個人情報の取扱いに関する相談案内を行う。 ②自己情報開示等の請求の処理を行う。 ③実施機関、事業者等の個人情報の取扱いに係る苦情相談を行う。			目標	実施機関が保有する個人情報の開示、訂正等を求める市民の権利を保障し、個人情報の適正管理を図る。
	②	成果内容	個人の権利利益の侵害の防止を図る。			達成状況	①自己情報開示等請求件数 平成27年度 134件 ②個人情報保護審議会開催回数 平成27年度4回
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定
	評価の説明		情報化が進む中、市民の個人情報に対する適正な保護・管理に努め、市民の自己情報コントロール権を保障することは、自治体の責務として重要なものであるため継続すべきものとする。				

事務事業分析シート

所属名	市民総務室	事業名	個人情報保護事業	事業区分	その他
事務事業番号	00133				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	20	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(4) 公平性 (20点)	20	①サービスの対象範囲は適正ですか。 a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5	点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	20	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
評価点合計 (100点満点)	98	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	市民総務室	事務事業番号	00133
-----	-------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>自己情報開示等請求における請求件数は、その年の行政の各種制度改正等の影響を受けて変動しやすく、平成27年度は134件で昨年度の117件を上回る状況で約1.15倍の増加であった。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

マイナンバー法改正に伴う個人情報保護条例の一部改正が必要となる。
マイナンバー法改正に伴う吹田市個人番号の利用等に関する条例の一部改正(文言規定の整備)が必要となる。

事務事業評価調書

事務事業名	計量事業				
担当部名	市民部	室課名	市民総務室	室課長名	熱田 徹

1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	平成4年度	改正内容	行政不服審査法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の改正により、計量法第163条及び第164条の一部を改正											
(2) 直近の改正	平成26年度													
(3) 根拠法令等	計量法													
(4) 市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乗せ、横出し等あり)	<input checked="" type="checkbox"/> なし (国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
	一部にチェックした場合はその説明													
(5) 総合計画の体系	章	7	活力あふれにぎわいのあるまちづくり	節	3	細節	10							
(6) 目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
	目標 (どういう状態にしたいのか)	範囲等	特定計量器を使用する事業所											
	結果 (どのような効果が得られるのか)	適正な計量の実施を確保する。 健全な経済の発展に寄与する。												
(7) 事業概要	業務用あるいは証明行為等に用いるはかりについて、法に定められた特定計量器の使用公差や量目公差が基準に適合しているか等、定期検査や量目検査等の立入検査を実施し、適合しない場合は改善等の指導を行う。また、計量展等の啓発活動を実施する。													
(8) H27事業別予算コード	会計	1	款	7	項	1	目	2	大事業	3	中事業	1	小事業	1
(9) 事業費と財源の内訳	項目		平成26年度 (2014年度)		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)							
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
	事業費(A)		3,058	2,740	698	595	3,945							
	人件費	職員数	人	0.80	0.90	0.80	0.80	0.80						
		総額(B)	千円	6,640	7,153	6,682	6,682	6,536						
	総事業費(A+B)		9,698	9,893	7,380	7,277	10,481							
	特定財源(C)		650	743	204	162	650							
	(内訳)	国	0	0	0	0	0							
		府	0	0	0	0	0							
		その他	650	743	204	162	650							
	市負担(D)		9,048	9,149	7,176	7,115	9,831							
	(内訳)	地方債	0	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0	0							
一般財源		9,048	9,149	7,176	7,115	9,831								
財源計(C+D)		9,698	9,892	7,380	7,277	10,481								
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施													
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①	(一社)大阪府計量協会										
			②											
			③											
	主な委託内容		計量器定期検査業務等											
<input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①	全国特定市計量行政協議会											
		②												
		③												
<input type="checkbox"/> その他		内容												

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)
(1) 活動指標	①	指標内容 定期検査対象事業者数(集合検査は隔年(偶数年)に実施)	目標値	(単位:事業所)	260.00	6.00	260.00
			実績値	(単位:事業所)	289.00	3.00	
			達成度(%)		111.2	50.0	
	目標値の積算方法	過去の実績による	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		32.56	2,425.67
				一般財源(単位:千円)		30.04	2,371.67
	(2) 成果指標	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00
実績値				(単位:)	0.00	0.00	
達成度(%)				0.0	0.0		
目標値の積算方法		過去の実績による	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00
(3) が困難な場合		①	指標内容 定期検査合格事業所数	目標値	(単位:件)	260.00	6.00
	実績値			(単位:件)	289.00	3.00	
	達成度(%)			111.2	50.0		
	目標値の積算方法	過去の実績による	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		32.56	2,425.67
				一般財源(単位:千円)		30.04	2,371.67
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
			一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
①	活動内容				目標		
	②	成果内容				達成状況	
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定
	評価の説明		集合検査、所在場所検査については業務委託をすることで事業の効率化を図ることができている。また、それにより市直営では十分に取組めなかった立入調査や啓発事業を実施することができている。消費者保護の観点から、今後も事業を継続する必要があると考える。				

事務事業分析シート

所属名	市民総務室	事業名	計量事業	事業区分	その他
事務事業番号	00241				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 a. 活動指標や有効指標には、他市との比較も可能な、それぞれ別の定量的な指標設定をしている。(5点)	5	点
(2) 有効性 (20点)	20	②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
		①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	20	②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
		①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
(4) 公平性 (20点)	18	②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	16	②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 b. 事業費は増大するが、市負担は増大しない見込みである。(3点)	3	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3	点
		評価点合計 (100点満点)	94	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))

所属名	市民総務室	事務事業番号	00241
-----	-------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

計量制度は計量の基準を定め、適正な軽量の実施を確保するもので、貨幣制度と並び経済活動の根幹をなし、消費者保護に寄与するものです。したがって、制度の普及及び啓発事業など点数では現れない計量強化月間の「暮らしと計量展」などを実施しています。

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>計量業務の一部(集合検査、所在場所検査)については、平成16年度から(一社)大阪府計量協会へ業務委託をしており、適正な計量を実施することができている。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	行政相談事業				
担当部名	市民部	室課名	市民総務室	室課長名	熱田 徹

1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	昭和41年度	改正 内容						
(2)	直近の改正								
(3)	根拠法令等	行政相談委員法							
(4)	市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input checked="" type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)					
		一部にチェックした場合はその説明							
(5)	総合計画の体系	章	2	市民自治が育む自立のまちづくり	節	3	細節	20	
(6)	目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他			
		範囲等	市民						
		目標 (どういう状態にしたいのか)	行政相談委員が市民に身近な市役所で、国などの行政に関する苦情等を聞く。						
(6)	結果 (どのような効果が得られるのか)	国などの行政に関する苦情等の解決を図る。							
(7)	事業概要	行政相談委員が国の行政全般について苦情や意見・要望の行政相談を市庁舎内で行っている。							
(8)	H27事業別 予算コード	会計	款	項	目	大事業	中事業	小事業	
(9)	事業費と 財源の内訳	項目		平成26年度 (2014年度)		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)	
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)	
		事業費(A)		0	0	0	0	0	
		人件費	職員数	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			総額(B)	千円	0	0	0	0	0
		総事業費(A+B)		0	0	0	0	0	
		特定財源(C)		0	0	0	0	0	
		(内訳)	国		0	0	0	0	0
			府		0	0	0	0	0
			その他		0	0	0	0	0
		市負担(D)		0	0	0	0	0	
		(内訳)	地方債		0	0	0	0	0
			その他		0	0	0	0	0
一般財源			0	0	0	0	0		
財源計(C+D)		0	0	0	0	0			
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施							
		<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①					
				②					
				③					
		主な委託内容							
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①							
		②							
		③							
<input type="checkbox"/> その他	内容								

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)
(1) 活動指標	①	指標内容 市庁舎内での相談回数(毎週木曜日と特設行政相談2回)(平成27年11月19日は委員研修のため開催なし)	目標値	(単位:)	51.00	51.00	49.00
			実績値	(単位:)	51.00	51.00	
			達成度(%)		100.0	100.0	
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
			一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
	(2) 成果指標	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00
実績値				(単位:)	0.00	0.00	
達成度(%)				0.0	0.0		
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
			一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
(3) が困難な場合		①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00
	実績値			(単位:)	0.00	0.00	
	達成度(%)			0.0	0.0		
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
			一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
		達成度(%)		0.0	0.0		
①	活動内容				目標		
	②	成果内容	実際に受けた相談件数(自宅での相談受付分も含む)			達成状況	平成27年度 82件
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定
	評価の説明		行政相談委員は、地域住民の身近なところで住民に密着した様々な国等の仕事に対する相談、意見、要望等をくみ取る地域の相談役として定着している。 また、市に関する相談も受けており、地域住民の声を身近なところで幅広く吸収し、市の行政との懸け橋となつて問題解決の促進を図る役割が行政相談委員にあることを考えると、市民の身近な市役所で行政相談事業を実施継続する必要があると考えている。				

事務事業分析シート

所属名	市民総務室	事業名	行政相談事業	事業区分	その他
事務事業番号	01279				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	14	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 b. 実施意義は今もある。(3点)	3	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3	点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	14	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 b. 他の事業・取組との連携を検討をしている。(3点)	3	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。 a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5	点
		②サービスの水準は適正ですか。 b. サービスの水準は高く、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	20	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
評価点合計 (100点満点)	84	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	市民総務室	事務事業番号	01279
-----	-------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>行政相談委員は国等の仕事やサービスなど、広く行政に対する苦情や問い合わせを受け付けて助言を行い、あるいは総務省や関係行政機関等に通知して問題の解決を促進する役割がある。また、市に関する相談も多く寄せられており、関係課とも連携し問題解決を図っている。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	市政モニタリング調査事業				
担当部名	市民部	室課名	市民総務室	室課長名	熱田 徹

1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度		改正内容						
(2)	直近の改正								
(3)	根拠法令等								
(4)	市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし (国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)					
		一部にチェックした場合はその説明							
(5)	総合計画の体系	章	2	市民自治が育む自立のまちづくり	節	3	細節	20	
(6)	目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他			
		範囲等	吹田市民2,000人(吹田市に住所を置く者のうち18歳以上85歳未満を対象とした層化系統無作為抽出法による)						
		目標 (どういう状態にしたいのか)	アンケートを郵送し、市政運営の参考となる意見を幅広く聴取する。						
	結果 (どのような効果が得られるのか)	市民参画のまちづくりを推進する。							
(7)	事業概要	市民参画のまちづくりを推進するため、市民相談課が各室課からの依頼を受けた質問項目を取りまとめ、アンケートの郵送調査により、市政運営の参考となる意見を聴取している。4年に1度の実施となっている。							
(8)	H27事業別 予算コード	会計	款	項	目	大事業	中事業	小事業	
(9)	事業費と 財源の内訳	項目		平成26年度 (2014年度)		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)	
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)	
		事業費(A)		0	0	0	0	0	
		人件費	職員数	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			総額(B)	千円	0	0	0	0	0
		総事業費(A+B)		0	0	0	0	0	
		特定財源(C)		0	0	0	0	0	
		(内訳)	国		0	0	0	0	0
			府		0	0	0	0	0
			その他		0	0	0	0	0
		市負担(D)		0	0	0	0	0	
		(内訳)	地方債		0	0	0	0	0
			その他		0	0	0	0	0
一般財源			0	0	0	0	0		
財源計(C+D)		0	0	0	0	0			
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施							
		<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①					
				②					
				③					
		主な委託内容							
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①							
		②							
		③							
<input type="checkbox"/> その他	内容								

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	/	
			実績値	(単位:)	0.00	0.00		
			達成度(%)		0.0	0.0		
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00		/
実績値			(単位:)	0.00	0.00			
達成度(%)			0.0	0.0				
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00				
		一般財源(単位:千円)	0.00	0.00				
(2) 成果指標	①	指標内容	調査票の有効回収票数	目標値	(単位:通)	0.00	0.00	
			実績値	(単位:通)	0.00	0.00	/	
			達成度(%)		0.0	0.0		
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	調査票の発送数2,000通×想定回収率60%	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00		/
実績値			(単位:)	0.00	0.00			
達成度(%)			0.0	0.0				
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00				
		一般財源(単位:千円)	0.00	0.00				
(3) が困難な場合	①	活動内容				目標		
	②	成果内容				達成状況		
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定	
	評価の説明							

事務事業分析シート

所属名	市民総務室	事業名	市政モニタリング調査事業	事業区分	その他
事務事業番号	01280				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	0	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 ※答えをプルダウンメニューで選択してください。	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 ※答えをプルダウンメニューで選択してください。	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 ※答えをプルダウンメニューで選択してください。	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 ※答えをプルダウンメニューで選択してください。	点
(2) 有効性 (20点)	0	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 ※答えをプルダウンメニューで選択してください。	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 ※答えをプルダウンメニューで選択してください。	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 ※答えをプルダウンメニューで選択してください。	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 ※答えをプルダウンメニューで選択してください。	点
(3) 効率性 (20点)	0	①単位当たりコストは適正ですか。 ※答えをプルダウンメニューで選択してください。	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 ※答えをプルダウンメニューで選択してください。	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 ※答えをプルダウンメニューで選択してください。	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 ※答えをプルダウンメニューで選択してください。	点
(4) 公平性 (20点)	0	①サービスの対象範囲は適正ですか。 ※答えをプルダウンメニューで選択してください。	点
		②サービスの水準は適正ですか。 ※答えをプルダウンメニューで選択してください。	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 ※答えをプルダウンメニューで選択してください。	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 ※答えをプルダウンメニューで選択してください。	点
(5) 持続可能性 (20点)	0	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 ※答えをプルダウンメニューで選択してください。	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 ※答えをプルダウンメニューで選択してください。	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 ※答えをプルダウンメニューで選択してください。	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 ※答えをプルダウンメニューで選択してください。	点
評価点合計 (100点満点)	0	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	市民総務室	事務事業番号	01280
-----	-------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析			

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

平成27年度は実施なし。

事務事業評価調書

事務事業名	消費者相談事業				
担当部名	市民部	室課名	市民総務室	室課長名	熱田 徹

1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	昭和46年度	改正内容	法律改正: 消費者安全法(平成21年法律第50号)が改正され、消費生活センターを設置する市町村は消費生活センターの組織及び運営に関する事項等について条例で定めることが規定された。																	
(2)	直近の改正	平成26年度																			
(3)	根拠法令等	消費者基本法、消費者安全法、消費生活条例																			
(4)	市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部		<input type="checkbox"/> 一部(上乗せ、横出し等あり)		<input type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)															
		一部にチェックした場合はその説明																			
(5)	総合計画の体系	章	7	活	力あふれにぎわいのあるまちづくり	節	3	細	節	10											
(6)	目的	対象(誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他															
		範囲等	市民																		
		目標(どういう状態にしたいのか)	消費者被害の未然防止及び消費者被害の救済のため、相談や苦情処理等を行うことにより、消費者利益の擁護を図る。																		
	結果(どのような効果が得られるのか)	市民の消費生活の安全、安定及び向上が図られる。																			
(7)	事業概要	消費生活相談員が、商品や役務に関する販売方法や契約等に関する問い合わせや苦情に対し、必要な助言を行い、苦情の内容によっては事業者と消費者の間に入り、あっせん等を行うことにより、消費者利益の擁護を図っている。また、大阪府より事務移譲を受け、家庭用品などの製品安全分野においても立入検査を行うことにより消費者の安全確保に取り組んでいる。																			
(8)	H27事業別予算コード	会計	1	款	2	項	1	目	6	大	事	業	4	中	事	業	1	小	事	業	1
(9)	事業費と財源の内訳	項目		平成26年度(2014年度)		平成27年度(2015年度)		平成28年度(2016年度)													
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)													
		事業費(A)		15,613	0	16,885	16,282	17,113													
		人件費	職員数	0.80	0.00	1.00	1.00	1.00													
			総額(B)	6,640	0	8,352	8,040	8,170													
		総事業費(A+B)		22,253	0	25,237	24,322	25,283													
		特定財源(C)		100	0	1,120	722	1,539													
		(内訳)	国	0	0	0	0	0													
			府	28	0	1,042	648	1,461													
			その他	72	0	78	74	78													
		市負担(D)		15,513	0	15,765	15,560	23,744													
		(内訳)	地方債	0	0	0	0	0													
その他	0		0	0	0	0															
一般財源	15,513		0	15,765	15,560	23,744															
財源計(C+D)		15,613	0	16,885	16,282	25,283															
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施																			
		<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①	大阪弁護士会																
				②																	
				③																	
主な委託内容		消費生活に関する法律相談、相談研修会																			
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①																			
		②																			
		③																			
<input type="checkbox"/> その他	内容																				

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	/	
			実績値	(単位:)	0.00	0.00		
			達成度(%)		0.0	0.0		
		目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
	一般財源(単位:千円)			0.00	0.00			
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00		/
			実績値	(単位:)	0.00	0.00		
			達成度(%)		0.0	0.0		
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
	一般財源(単位:千円)		0.00	0.00				
(2) 成果指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	/	
			実績値	(単位:)	0.00	0.00		
			達成度(%)		0.0	0.0		
		目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
	一般財源(単位:千円)			0.00	0.00			
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00		/
			実績値	(単位:)	0.00	0.00		
			達成度(%)		0.0	0.0		
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
	一般財源(単位:千円)		0.00	0.00				
(3) が 困難 な 場合 示 す	①	活動内容	消費生活相談員が市民からの相談を受ける			目標	消費者被害の未然防止及び消費者被害の救済	
	②	成果内容	①消費生活相談 ②被害から救済・回復された金額			達成状況	平成27年度実績値 ①消費生活相談件数 2,670件 ②被害救済金 約1億3,000万円	
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定	
	評価の説明		<p>消費者を取り巻く社会情勢の変化は著しく、年々消費者トラブルは複雑多様化している。また、詐欺的商法が増加し、さらに悪質化しているのが現状である。相談員においては、これらの変化に対応する必要があり、消費者関連法が毎年のように改正される中、これらの現状も踏まえ、相談員もより一層の専門的知識の向上が求められている。</p> <p>平成27年度の相談によって被害から救済・回復された金額を集計した結果、1年間で約1億3,000万円の市民の財産が守られたことが確認できた。</p> <p>また、大阪府より事務移譲を受け、家庭用品などの製品安全分野においても立入検査を行うことにより、消費者の安全確保にも取り組んでいる。</p> <p>市民の財産を守る有効な施策として継続すべき事業である。</p> <p>平成27年度から事業名を消費者保護事業から消費者相談事業に変更した。</p>					

事務事業分析シート

所属名	市民総務室	事業名	消費者相談事業	事業区分	その他
事務事業番号	01401				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

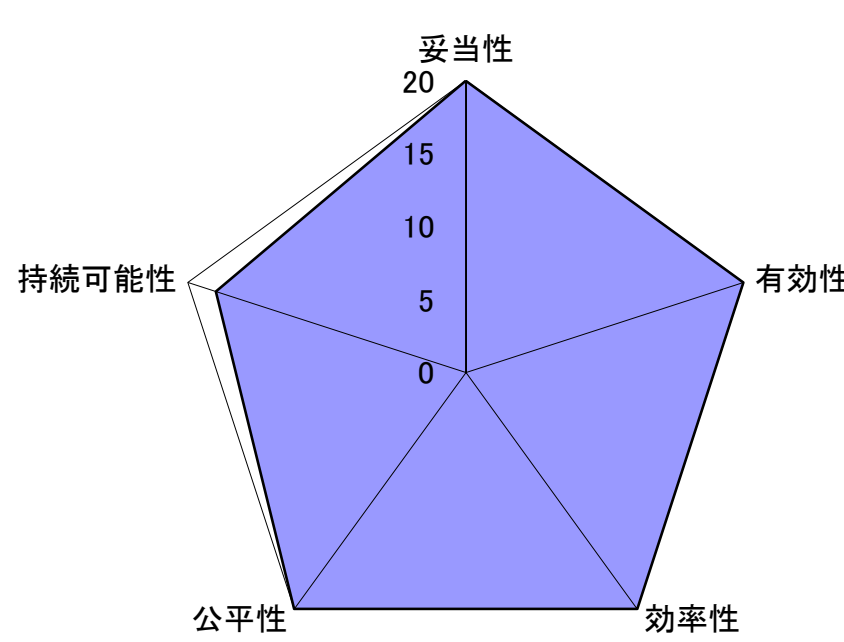
評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 a. 活動指標や有効指標には、他市との比較も可能な、それぞれ別の定量的な指標設定をしている。(5点)	5	点
(2) 有効性 (20点)	20	②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
		①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	20	②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
		①サービスの対象範囲は適正ですか。 a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5	点
(4) 公平性 (20点)	20	②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	18	②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3	点
		評価点合計 (100点満点)	98	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))

所属名	市民総務室	事務事業番号	01401
-----	-------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

消費者を取り巻く社会情勢の変化は著しく、消費者トラブルは複雑多様化しており、高齢者を狙った悪質商法が巧妙化する中、高齢者の相談割合が増加している。また、詐欺的商法が増加し、さらに悪質化しているのが現状である。

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>いずれの視点の評価も高い。相談員のスキルアップのための研修等の充実により、的確な処理につなげて消費者の保護を図ることのほか、研修により習得した知識や相談業務を通じての経験を、啓発講座などで生かしていくことができると考える。 なお、平成27年度から事業名を消費者保護事業から消費者相談事業に変更した。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	市民の声・相談案内事業				
担当部名	市民部	室課名	市民総務室	室課長名	熱田 徹

1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	不明	改正内容	要望書等の処理期間を受付から原則30日以内から14日以内に変更。単独室課で回答できる内容は各所属から直接市民に回答することとした。											
(2)	直近の改正	平成23年度													
(3)	根拠法令等	要望書・陳情書等に関する取扱い規程													
(4)	市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部		<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)		<input type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)									
		一部にチェックした場合はその説明													
(5)	総合計画の体系	章	2	市民自治が育む自立のまちづくり	節	3	細節	20							
(6)	目的	対象(誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
		範囲等	市民												
		目標(どういう状態にしたいのか)	市政に対する要望、意見、苦情、問合せなどを受け付ける。適切な相談窓口へ導く。												
		結果(どのような効果が得られるのか)	市民参加の市政運営を推進する。問題の解決。												
(7)	事業概要	市政についての要望、意見、苦情、問合せなどを文書、電話、窓口、ファクシミリ、電子メール等で受け付け、その内容を「市民の声処理カード」等で所管部局に回付する。所管部局は必要に応じて「市民の声」を施策や事業に反映したり、文書等で申出人へ回答している。「市民の声」が複数課にまたがる内容のときは市民相談課が回答を取りまとめる。市政全般についての相談・苦情・問合せを受け、その内容に応じた各種の相談事業を案内している。また、各種相談を掲載した「相談百科」を作成し、公共施設に設置及び配布している。													
(8)	H27事業別予算コード	会計	1	款	2	項	1	目	14	大事業	2	中事業	4	小事業	1
(9)	事業費と財源の内訳	項目		平成26年度(2014年度)		平成27年度(2015年度)		平成28年度(2016年度)							
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
		事業費(A)		5	0	29	29	5							
		人件費	職員数	人	1.70	0.00	0.40	0.40	1.70						
			総額(B)	千円	14,110	0	3,341	3,216	13,889						
		総事業費(A+B)		14,115	0	3,370	3,245	13,894							
		特定財源(C)		0	0	0	0	0							
		(内訳)	国		0	0	0	0	0						
			府		0	0	0	0	0						
			その他		0	0	0	0	0						
		市負担(D)		5	0	29	29	13,894							
		(内訳)	地方債		0	0	0	0	0						
			その他		0	0	0	0	0						
一般財源			5	0	29	29	13,894								
財源計(C+D)		5	0	29	29	13,894									
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施													
		<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
				②											
				③											
		主な委託内容													
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①													
		②													
		③													
<input type="checkbox"/> その他	内容														

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)
(1) 活動指標	①	指標内容 「相談百科」の配布部数	目標値	(単位:部)	2,500.00	2,500.00	2,500.00
			実績値	(単位:部)	2,390.00	2,100.00	
		達成度(%)		95.6	84.0		
	目標値の積算方法 作成部数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	5.65	0.01		
			一般財源(単位:千円)	5.65	0.01		
	(2) 成果指標	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	
実績値				(単位:)	0.00	0.00	
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
(3) が 困難 な 場合 示 す		①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00
	実績値			(単位:)	0.00	0.00	
	達成度(%)		0.0	0.0			
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)		0.0	0.0				
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
		一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
①	活動内容	市政についての要望、意見等を市民の声として受け付ける。			目標	要望、意見等を市民の声として受け付ける。	
	②	成果内容	受けつけた市民の声のうち、実施や説明など市民に何らかの直接的な対応ができたもの。専門相談や担当課への案内件数。			達成状況	平成27年度①受付件数930件②回答件数471件③案内件数3844件
(4) 総合評価	今後の方向性 (実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定
	評価の説明		市政への市民参画の手法の一つとして、市民から寄せられる様々な要望等を受け付けており、また庁内調整も必要であるため、今後も市が直接関り継続すべき事業であると考えられる。案内業務は、他の相談事業の成果向上にもつながるものであること、また市民のセーフティネットとして市役所の責任を果たすことから、今後も継続して実施すべき事業と考えている。				

事務事業分析シート

所属名	市民総務室	事業名	市民の声・相談案内事業	事業区分	その他
事務事業番号	01402				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

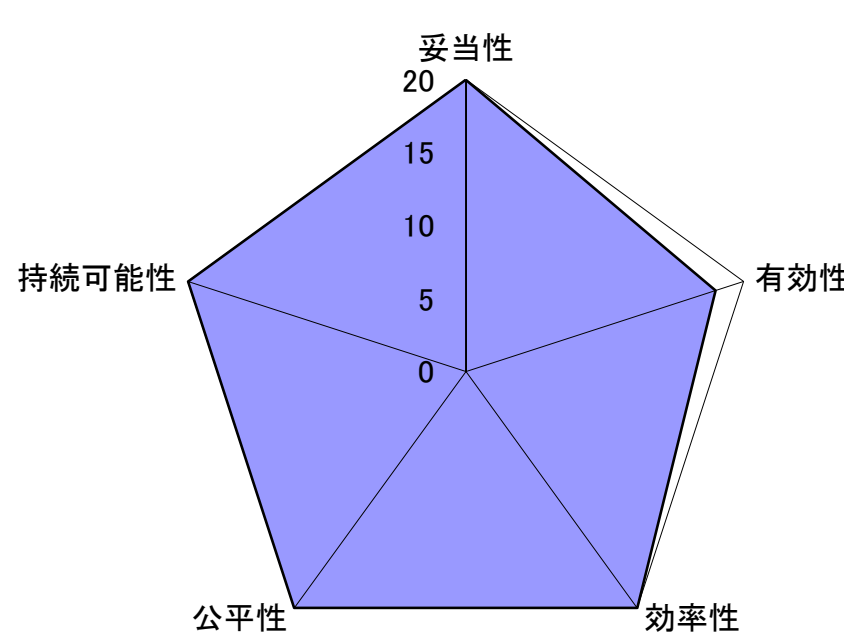
評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
(2) 有効性 (20点)	18	②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
		①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	20	②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
		①サービスの対象範囲は適正ですか。 a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5	点
(4) 公平性 (20点)	20	②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	20	②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
		評価点合計 (100点満点)	98	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))

所属名	市民総務室	事務事業番号	01402
-----	-------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

平成26年度から市民サービス向上のために、ホームページを改善し、「よくある質問(FAQ)」のコーナーを開設している。

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>平成27年度から、本事業については、各種相談案内事業と統合し、市民の声・相談案内事業として実施している。市民の身の回りに起こる様々な問題に対して、相談窓口を案内することで早期の解決に導く一助になっていると考えている。「相談百科」についても、それを見て各相談窓口に問い合わせを行うケースがあり、この事業は費用に見合う一定の効果が得られていると考えている。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)